

実施計画事業名		幼稚園教育推進事業		評価対象年度	平成 22 年度		
評価担当部署		教育部 こども課		課長(主幹)名	渡邊 祐子		
総合計画体系	分野	1	教育・文化				
	政策	1	地域・家庭における教育力の向上				
	施策	3	就学前児童の教育の充実を図ります				
	関連施策						
現状と課題	本市は平成17年度に「少子化対策プロジェクト」を立ち上げ、平成18年度より幼稚園に通う子どもがいる世帯への国の基準を上回る補助をはじめとする独自の対策を講じてきた。また、平成17年度より私立幼稚園の保育所併設を推進し、市立保育所の縮小を図ってきた(H20.3完了)ところである。今後、ますます少子化が進むであろう中、幼稚園の縮小も検討していかなければならない。						
目的	幼稚園教育の充実と就園期の家庭の経済的支援、スムーズな小学校生活への移行を図る。						
5ヶ年展開の施策	①幼児教育の問題を解決して実践教育に生かすための活動を行う稚内市幼児教育研究協会への補助を行う。 ②市内7つの私立幼稚園に補助金を交付することにより、幼児教育の開設や親子登園などを実施して、子育て家庭の学習機会の提供・充実を図っていく。 ③国の補助金を活用して保護者の経済的負担の軽減と就学前教育の推進を図る。 ④幼稚園児の入園料助成(1/2程度)を行い、経済的支援と幼児教育の推進を図る。						
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度
	3～5歳児の幼稚園・保育所就園率		%	目標	90.0	90.0	90.0
説明	3～5歳までの幼稚園、保育所に通うこどもの数 / 3～5歳児童の人口 (毎年5月1日)			実績	87.6	90.0	
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度
	幼児教育研究協議会における教員研修の実施回数		回	目標	25	25	25
	説明	実施した研修会の回数		実績	27	30	
	幼稚園育児教室及び幼児教室の開催数		回	目標	350	350	350
	説明	各幼稚園で開催した育児教室と幼児教室の開催回数の延べ合計数		実績	368	352	
	幼稚園に就園する児童の数		人	目標	600	600	600
	説明	各幼稚園に就園する児童の数の合計 (毎年5月1日)		実績	601	688	
幼稚園入園料の独自助成額		千円	目標	5,000	5,000	5,000	
説明	幼稚園入園料の独自助成額		実績	5,070	5,360		
事業費の実績		単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考	
	直接事業費(A)	千円	65,265	71,271	5,000		
	国庫支出金	千円	11,679	13,116			
	道支出金	千円	0	0			
	起債	千円	0	0			
	その他	千円	0	0			
	一般財源	千円	53,586	58,155	5,000		
	この事業にかかる職員数	人/年	0.52	0.37	0.37		
人件費(B)	千円	3,602	2,513	2,513			
計(A+B)	千円	68,867	73,784	7,513			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化						

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 細事業は私立幼稚園における教育環境の整備、保護者の経済負担の軽減、職員の研修機会の確保等に対し、一定の効果を上げている。細事業を縮小・廃止した場合、園・保護者の経費負担が大きくなり、安定的で質の高い幼児教育の提供が困難になることが予想される。 今後、国の制度改正等も見据え、幼児教育の充実や保護者等のニーズに的確に対応できるよう、子育て支援全体の中で補助のあり方について見直す必要がある。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--